

# 特定非営利活動法人 和の会 定款

## 第1章 総則

第1条 この法人は、特定非営利活動法人和の会という。

第2条 この法人は、主たる事務所を香川県善通寺市に置く。

## 第2章 目的及び事業

第3条 この法人は高齢者並びにその他の人々に対して、援助する慈善事業を行い、社会福祉振興に寄与することを目的とする。

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行なう。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 社会教育の推進を図る活動
- ③ まちづくりの推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 福祉施設、老人ホーム等へ慰問活動

(2) その他の事業

- ① 文化、芸術振興活動時における法人作製のグッズ、音楽テープの販売
- ② 各種バザーなど町づくり及び地域福祉環境推進活動の主催及び販売

2. 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行なうものとし、その収益は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

第6条 この法人には、次に掲げる会員を置き、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) その他の会員 理事会が別に規則において定めた会員

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2. 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
3. 理事長は入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第12条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事3人
  - (2) 監事1人
- 2.理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

第14条 理事及び監事は、総会において選任する

- 2.総会が招集されるまでの間において、補欠又は増員のため理事又は監事を緊急に選任する必要があるときは、前項の規定にかかわらず、理事会の議決により、これを選任することができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。
- 3.理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 4.監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

- 2.副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3.理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4.監事は次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2.補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の残存期間とする。
- 3.役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分に1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第19条 役員の報酬については、総会で定めるものとする。

2.役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2.職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) その他理事会が総会に付議すべき事項として議決した事項

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2.臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項4号の規定により、監事から招集が合ったとき。

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2.理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3.総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

第27条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第28条 総会における決議事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意がある場合は、この限りではない。

- 2.総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2.やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3.前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については総会に出席したものとみなす。
- 4.総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2.議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2.理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3.理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2.理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2.やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通

知された事項について書面をもって表決することができる。

- 3.前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4.理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2.議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する

る会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2.前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2.予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じた時は、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2.会計の決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第49条 この法人の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の過半数の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事

項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立認証の取消し

2.前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3.第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第53条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定される団体に譲渡するものとする。

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行ふ。

## 第10章 雑則

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	石井夕起子
副理事長	喜多融生
理事	三好富雄
監事	石井一人
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立の日から平成18年6月30日とする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日とする。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金 1,000 円
  - (2) 年会費 1,000 円